令和４（2022）年度第１回 栃木県医療介護総合確保推進協議会	資料１
令和４（2022）年７月27日	

令和３年度
地域医療介護総合確保基金事業
に関する事後評価

目 次

P 2　地域医療介護総合確保基金の概要

P 3　総合確保方針における地域医療介護総合確保基金のPDCAについて

P 4　令和３（2021）年度事業の執行状況（医療分）

P14　令和３（2021）年度における地域医療介護総合確保基金活用事業（医療分）の実施状況

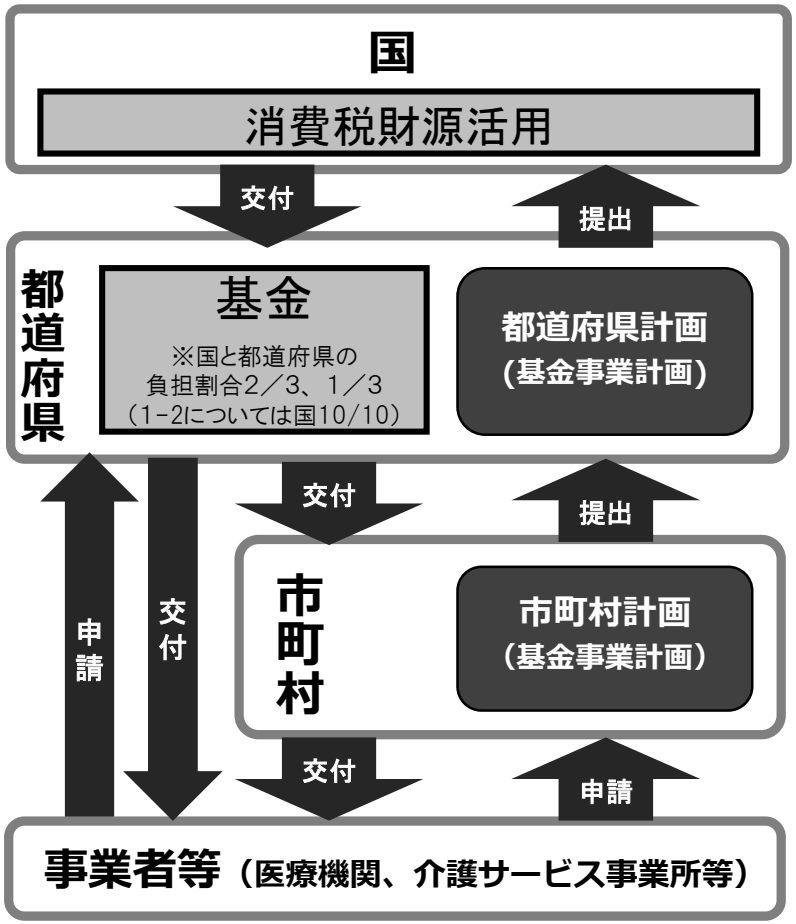
P20　令和３（2021）年度事業の執行状況（介護分）

P23　令和３（2021）年度における地域医療介護総合確保基金活用事業（介護分）の実施状況

地域医療介護総合確保基金の概要

○　団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
○　このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度（地域医療介護総合確保基金）を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。

令和４（2022）年度政府予算案：公費で1,853億円（医療分 1,029億円、介護分 824億円）



都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）

○　基金に関する基本的事項
- 公正かつ透明なプロセスの確保（関係者の意見を反映させる仕組みの整備）
- 事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
- 診療報酬・介護報酬等との役割分担

○　都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項

医療介護総合確保区域の設定※1　／　目標と計画期間（原則1年間）　／　事業の内容、費用の額等　／　事業の評価方法※2

※1　都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。

※2　都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用

○　都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成

地域医療介護総合確保基金の対象事業

1-1　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
1-2　地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業
2　居宅等における医療の提供に関する事業
3　介護施設等の整備に関する事業（地域密着型サービス等）
4　医療従事者の確保に関する事業
5　介護従事者の確保に関する事業
6　勤務医の働き方改革の支援に関する事業

総合確保方針における地域医療介護総合確保基金のPDCAについて

○　地域医療介護総合確保基金は、消費税増収分が充てられていることに鑑み、当該基金を充てて実施する事業が適正に行われる必要がある。
○　そのため、都道府県計画における事後評価や医療介護総合確保促進会議における議論等を通じ、地域医療介護総合確保基金が適正に活用されるためのＰＤＣＡサイクルを回す。

PLAN

都道府県計画・市町村計画の策定

→　データに基づく地域の医療・介護ニーズや医療・介護資源に関する現状分析、将来予測等を行い、医療及び介護の総合的な確保に関する目標、実施する事業の内容等を記載

※　可能なものについては定量的な目標を定め、計画期間の年度ごとの進捗管理が適切に行えるようにする。
※　医療計画や介護保険事業（支援）計画との整合性の確保等
※　関係者の意見を反映させるために必要な措置、会議や議事録の公開等により決定プロセスの透明性等

DO

計画に基づき、適切に事業を実施

CHECK

（1）　国における取組

○　目標の達成状況、事業の実施状況を検証（注）

（2）　都道府県における取組

○　事業ごとの実施状況を把握・点検

○　事後評価を実施し、その結果を国に提出・公表

→　計画で設定した目標が未達成の場合、改善の方向性を記載
→　市町村は、都道府県の事後評価に協力

（注）　市町村計画は都道府県計画に盛り込まれることとなるため、国は都道府県計画の事後評価を検証する。

ACT

（1）　国における取組

○　都道府県に対し、推奨事項、改善を図るべき事項等について必要な助言　　等

（2）　都道府県における取組

○　事後評価に記載した改善の方向性、国からの助言等を踏まえ、次に策定する計画に活用　　等

令和３（2021）年度事業の執行状況（医療分）

事業区分	令和３年度 執行計画額	令和３年度 執行実績額 (執行率)	（参考） 令和２年度実績
１-1　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	20.4億円	12.8億円 （62.6%）	0.2億円 （3.6%）
１-2　地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業	—	—	—
２　居宅等における医療の提供に関する事業	0.8億円	0.5億円 （64.8%）	0.5億円 （64.7%）
４　医療従事者の確保に関する事業	9.0億円	8.0億円 （88.2%）	7.9億円 （86.2%）
６　勤務医の働き方改革の支援に関する事業	0.4億円	0億円 （0%）	—
合計	**30.6億円**	**21.2億円** **（69.4%）**	**8.7億円** **（52.7%）**

（注）金額は、区分毎に表示未満を四捨五入した値。

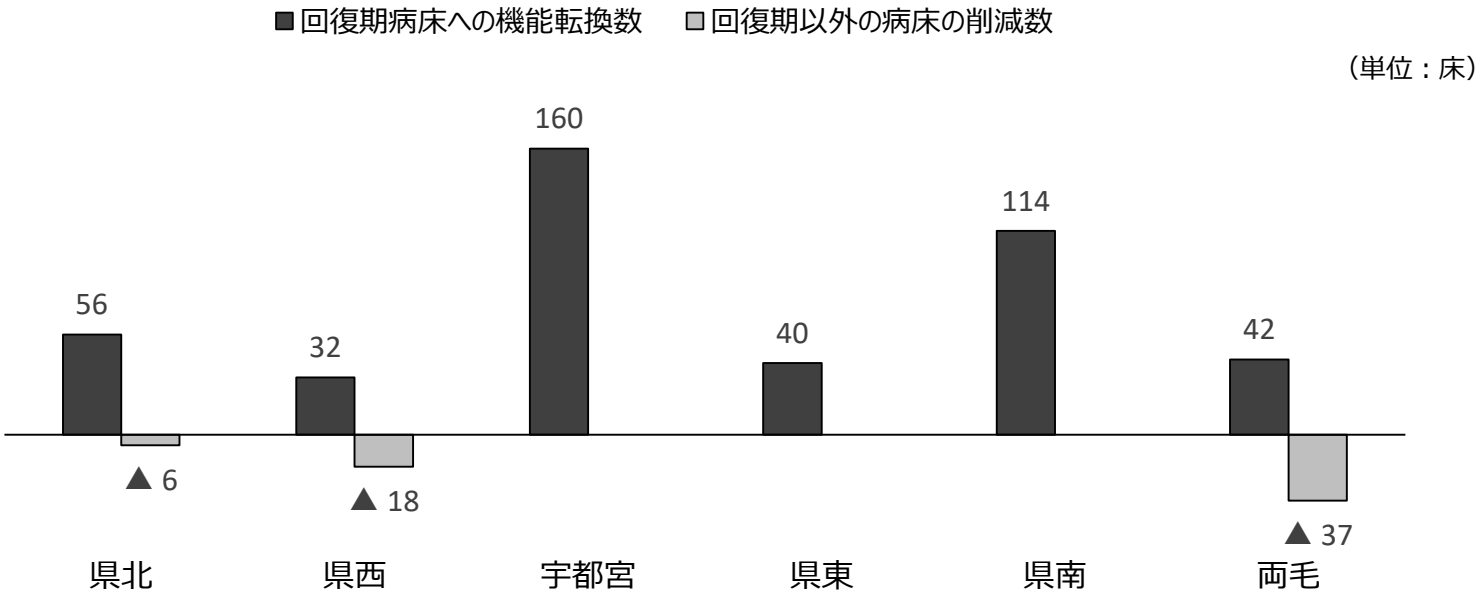
令和３（2021）年度事業の実施状況（医療分）

１－１　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

主な事業の実施状況（アウトプット）	**□ 医療機能分化・連携推進事業【No.1】** ① 回復期病床へ機能転換する際の施設整備への補助：１施設（52床）※Ｒ３～４ ② 回復期病床へ機能転換する際の設備整備及びスタッフ確保への補助：１施設（120床） ③ 回復期以外の病床を減少させるために必要な経費への補助：１施設（18床）
事業の成果（アウトカム）	【主な指標】 **□ 基金による病床機能転換整備の実績**（年度別・地域別の内訳は次ページのとおり） • 回復期病床への機能転換数（①事業活用）：令和３年度 176床、累計（H26～R3年度）444床 • 回復期以外の病床の削減数（②事業活用）：令和３年度　18床、累計（H26～R3年度）61床 〔参考〕病床機能報告（令和３年10月実施）における医療機能別の病床数（前年度からの増減数） 高度急性期3,072床（-42床）、急性期7,857床（+75床）、回復期1,787床（+62床）、慢性期4,329床（+182床）、休棟等442床（+68床） ▼ 【見解・今後の方向性 ⇒ 令和４年度における主な取組】 • 回復期病床の整備及び回復期以外の病床の削減が一定程度進んでいるが、**地域医療構想の達成に向けて、現行の取組を継続し、着実に推進**していく必要がある。 • 特に、基金を活用して回復期病床以外の病床を削減した医療機関は、これまで３施設にとどまっていることから、**回復期病床以外の病床削減を促す取組が必要**である。 ⇒令和３年度から新たに、<u>回復期以外の病床の削減実績に応じた給付金支給事業※を実施しており、今年度も引き続き実施していく</u> ※病床機能再編支援事業【基金区分１－２】：令和４年度予算 364,800千円

（参考）基金による病床機能転換整備の実績

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R２	R３	合計
回復期病床への機能転換数	－床	72 床	42 床	68 床	78床	4床	4床	176床	**444床**
回復期以外の病床の削減数	－床	－床	－床	－床	37 床	－床	6床	18床	**61床**



令和３（2021）年度事業の実施状況（医療分）

２　居宅等における医療の提供に関する事業

主な事業の実施状況（アウトプット）	□ 在宅療養支援診療所等設備整備支援事業【No.５】 • 在宅医療の充実強化に寄与する医療機関に対して、訪問診療、訪問歯科診療等に要する設備整備費に係る経費を補助（病院・診療所　３施設、歯科診療所　８施設、薬局　３施設） □ 訪問看護ステーション設備整備支援事業【No.12】 • 訪問看護ステーション未設置市町等における病院運営又は訪問看護職員の常勤換算数3.5人以上の訪問看護ステーション等の新設に係る設備整備に係る経費を補助（１施設）
事業の成果（アウトカム）	【主な指標】 □ 在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院の届出施設数〔関東信越厚生局〕 148施設（H30.4.1）→ 150施設（H31.4.1）→ 153施設（R2.4.1）→ 157施設（R3.4.1） → 163施設（R4.4.1） □ 訪問看護ステーションに勤務する看護職員数（常勤換算）〔栃木県保健福祉部調べ〕 516.1人（H30.4.1）→ 598.3人（H31.4.1）→ 707.2人（R2.4.1）→ 786.1人（R3.4.1） → 862.2人（R4.4.1） 【見解・今後の方向性 ⇒ 令和４年度の新たな取組】 • 在宅療養支援診療所数は横ばいで推移しているものの、訪問看護ステーションの設置数及び看護職員数は増加しており、県内の在宅医療提供体制の充実が図られてきている。 • 一方、小規模の訪問看護ステーションでは、職員を外部研修に参加させることが難しいという現状がある。訪問看護師の質の向上を図るため、職員の都合に応じて研修が受けられる体制が必要である。 ⇒訪問看護ステーションサポート事業において、訪問看護事例を収めた研修動画を制作し、オンデマンドで配信

令和３（2021）年度事業の実施状況（医療分）

４　医療従事者の確保に関する事業

主な事業の実施状況（アウトプット）	**□ とちぎ地域医療支援センター事業【No.25】** • 県内の公的医療機関等への地域枠医師等（県養成医師）派遣者数：15施設に40人を派遣 • 地域枠等医師養成数（基金を活用した修学資金貸与者数）： 産科医修学資金８人、獨協医科大学栃木県地域枠57人、自治医科大学栃木県地域枠18人（計83人） **□ 認定看護師養成支援等事業【No.32】** • 医療機関において認定看護師の資格取得及び特定行為研修の受講を促進するための費用を補助（認定看護師養成数３人、特定行為研修受講者数延べ13人） **□ 看護師等養成所運営費補助事業【No.37】** • 県内の看護師等養成所9校、准看護師養成所5校、助産師養成所1校（計15校）の運営を補助
事業の成果（アウトカム）	【主な指標】 **□ 県内病院に勤務する医師数（常勤）**〔とちぎ地域医療支援センター　病院医師現況調査〕 2,824人（H29.4.1）→ 2,881人（H30.4.1）→ 2,955人（H31.4.1）→ 3,007人（R2.4.1） → 3,010人（R3.4.1）→ 3,129人（R4.4.1） **□ 県内の就業看護師数（人口10万対）**〔厚生労働省　衛生行政報告例〕 704.8人（H24年末）→ 758.5人（H26年末）→ 784.7人（H28年末）→ 846.8人（H30年末） → 915.7人（R2年末） **□ 看護師、准看護師養成所卒業生※の県内定着率（県内医療機関への就職者数）**〔栃木県保健福祉部調べ〕 71.7%（552人）〔H29卒〕→ 70.2%（491人）〔H30卒〕→ 73.4%（461人）〔R1卒〕→ 77.8%（495人）〔R2卒〕 → 77.9%（428人）〔R3卒〕　※大学・通信課程を除く ▼ 【見解・今後の方向性 ⇒ 令和４年度の新たな取組】 • 医師数は増加傾向にあるが、本県は医師少数都道府県に相当することから、**医師の確保に向けた取組を更に推進**していく必要がある。 ⇒県外医学部進学者等のＵＩＪターンを促進するため、県内医療機関への就業に関する相談窓口の設置、県外医学部進学者の進学先・勤務先の分析及び情報発信の強化等を引き続き実施（民間事業者に委託） • 就業看護師数は増加傾向にあるが、人口10万人当たりの看護師数は全国値を下回っており、引き続き、**看護師の養成、離職防止及び再就業促進に取り組む必要**がある。

令和３（2021）年度事業の実施状況（医療分）

６　勤務医の働き方改革の支援に関する事業

主な事業の実施状況（アウトプット）	□ 勤務医の働き方改革推進事業【No.43】 • 勤務医の時短計画を作成し労働時間短縮に向けた総合的な取組を推進する医療機関数： ０施設
事業の成果（アウトカム）	【主な指標】 □ 客観的な労働時間管理方法を導入している病院の割合〔とちぎ医療勤務環境改善支援センター調べ〕 62.3%（R3.3.31）→ 63.2%（R4.3.31） ▼ 【見解・今後の方向性 ⇒ 令和４年度の新たな取組】 • 令和６（2024）年４月からの医師の時間外労働の上限規制の開始に向けて、勤務医の年間の時間外・休日労働時間数を960時間又は1,860時間以内とする取組の推進や宿日直許可申請、時短計画の作成について医療機関を支援する必要がある。 ⇒病院や有床診療所に対して医師の労働時間の把握状況や宿日直許可の取得状況、特定労務管理対象機関の指定に向けた意向等について実態調査を行い、地域医療への影響や医療機関に対する県の効果的な支援のあり方等を検討する。

参考：令和３年度基金事業の成果（アウトカム指標・医療分）

１　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

アウトカム指標	基準値	目標値	達成値	未確認等の場合、参考値
①回復期病床数	1, 725床 （R2. 7. 1）	2, 025床 （R4. 7. 1）	未確認	1, 787床 （R3. 7. 1）
②回復期病床以外※の病床数 ※高度急性期、急性期、慢性期	15, 043床 （R2. 7. 1）	14, 563床 （R4. 7. 1）	未確認	15, 252床 （R3. 7. 1）

参考：令和３年度基金事業の成果（アウトカム指標・医療分）

２　居宅等における医療の提供に関する事業

アウトカム指標	基準値	目標値	達成値	未確認等の場合、参考値
①訪問診療を実施する診療所、病院数	277施設（H31年度）	279施設（R4年度）	未確認	在宅療養支援診療所および在宅療養支援病院の届出施設数 157施設（R3.4） →163施設（R4.4）
②訪問看護ステーションに勤務する看護師数（常勤換算・65歳以上人口10万対）	108人（R1年度）	119人（R4年度）	未確認	訪問看護ステーションに勤務する看護職員数 786.1人（R3.4） →862.2人（R4.4）
③訪問歯科診療を実施する診療所数	227施設（H31年度）	275施設（R4年度）	未確認	在宅療養支援歯科診療所届出施設数 62施設（R3.4） →65施設（R4.4）
④訪問薬剤指導を実施する薬局数	240施設（R2年度）	272施設（R4年度）	282施設（R4.4月）	－
⑤市町における「医療と介護の連携」に係る取組実施率	90.0%（R1年度）	94.7%（R4年度）	未確認	「在宅医療・介護連携の推進に際して検討するための協議会」の設置率 80.0%（R3.3） →84.0%（R4.3）
⑥訪問看護ステーションにおける15歳未満の利用者数の増加	217人（H31.4月）	309人（R4.4月）	307人（R4.4月）	－

参考：令和３年度基金事業の成果（アウトカム指標・医療分）

４　医療従事者の確保に関する事業

アウトカム指標	基準値	目標値	達成値	未確認等の場合、参考値
①県内病院に勤務する医師数（常勤）	3,010人（R3.4.1）	3,050人（R4.4.1）	3,129人（R4.4.1）	－
②県内病院に勤務する女性医師数（常勤）	673人（R3.4.1）	691人（R4.4.1）	710人（R4.4.1）	－
③分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数	127人（R3.4.1）	128人（R4.4.1）	125人（R4.4.1）	127人（R4.7.1）
④総合周産期母子医療センター等に勤務する小児科医師数（常勤）	124人（R3.4.1）	125人（R4.4.1）	127人（R4.4.1）	－
⑤県内病院に勤務する小児科医師数（常勤）	155人（R3.4.1）	165人（R4.4.1）	170人（R4.4.1）	－
⑥県内の精神科病院に勤務する医師数（常勤換算）	231人（R2.10.1）	233人（R4.4.1）	未確認	233人（R3.10.1）
⑦就業看護師数（人口10万人当たり）	915.7人（R2年）	963.8人（R4年）	未確認	※適当な代替値なし
⑧就業助産師数（人口10万人当たり）	28.7人（R2年）	29.2人（R4年）	未確認	※適当な代替値なし

参考：令和３年度基金事業の成果（アウトカム指標・医療分）

アウトカム指標	基準値	目標値	達成値	未確認等の場合、参考値
⑨看護職員の離職率	9.3%（R1年度）	9.2%（R3年度）	未確認	10.1%（R2年度）
⑩県内認定看護師数	276人（R3.2月）	284人（R3年度）	未確認	280人（R3.12月）
⑪特定行為研修修了者のうち県内就業者数	76人（R2.10月）	86人（R3年度）	未確認	53人（R3.8月）
⑫看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学・短大を除く）	77.8%（R2年度）	78.0%（R3年度）	77.9%（R3年度）	－
⑬県内養成所の看護師国家試験合格率	89.5%（R3.3月）	90.5%（R4.3月）	90.4%（R4.3月）	－
⑭県内養成所の栃木県准看護師試験合格率	98.9%（R3.3月）	99.0%（R4.3月）	100%（R4.3月）	－
⑮就業歯科衛生士数	1,878人（H30.12.31）	2,000人（R4.12.31）	未確認	1,999人（R2.12.31）

６　勤務医の働き方改革の支援に関する事業

アウトカム指標	基準値	目標値	達成値	未確認等の場合、参考値
①客観的な労働時間管理方法を導入している病院の割合	62.3%（R3.3.31）	82.0%（R4.3.31）	63.2%（R4.3.31）	－

令和３（2021）年度における地域医療介護総合確保基金活用事業 （医療分）の実施状況

区分	No.	事業名	事業の内容	事業費（千円） 計画額	事業費（千円） 実績額	アウトプット指標 目標値	アウトプット指標 達成値	備考
1 -1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				**2,037,933**	**1,275,072**			
病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備								
	1	医療機能分化・連携推進事業	①回復期病床へ機能転換する際の施設整備に係る経費への補助	450, 000	3, 528	・整備を行う施設数：28施設	・整備を行う施設数：２施設	
			②回復期病床へ機能転換する際の設備整備及びスタッフ（PT、OT、ST）の新規雇用に係る経費への補助	35, 100	8, 333	・回復期病床への機能転換を行う医療機関数： 設備整備：15施設、施設整備：２施設	・回復期病床への機能転換を行う医療機関数： 設備整備：１施設、施設整備：０施設	
			③回復期病床への機能転換に向けた、医業経営コンサルタントによる経営診断（収支分析）に係る経費への補助	900	0	・経営診断を行う施設数：３施設	・経営診断を行う施設数：０施設	
			④回復期病床以外の病床数を減少させ、他の施設に用途変更する際の施設設備整備経費への補助	225, 000	48, 240	・整備を行う施設数：28施設	・整備を行う施設数：２施設	
			⑤病床の機能分化・連携の必要性について地域住民の理解を得るための啓発経費への補助	3, 000	0	・説明会を行う団体数：15団体	・説明会を行う団体数：０団体	
			⑥複数の医療機関で再編統合や機能転換等に取り組むための計画策定及び施設設備整備への補助	103, 000	0	・整備を行う施設数：28施設 ・再編統合・機能転換等の計画策定団体数：３団体	・整備を行う施設数：２施設 ・再編統合・機能転換等の計画策定団体数：０団体	
			⑦地域医療構想の内容を踏まえた医療機関の経営戦略の見直しを具体化するための医療データ活用セミナーの開催	3, 000	0	・医療圏ごとに１回	・医療圏ごとに０回 ※新型コロナの影響により開催なし	
			⑧地域医療構想調整会議の議長等を対象とする研修会の開催及び地域医療構想アドバイザーの活動に要する経費	2, 023	10	・研修会の開催回数：１回 ・地域医療構想調整会議の開催回数：医療圏ごとに年４回	・研修会の開催回数：０回 ・地域医療構想調整会議の開催回数：医療圏ごとに年２回	
	2	脳卒中急性期医療連携強化による機能分化事業	ＩＣＴを活用した医療連携により、脳卒中発症者に対して24時間体制で効率的に急性期の診断・治療が実施できる体制の整備を促進することを通じ、医療機関の機能分化を図る。	1, 015	66	・ネットワーク参加医療機関数： ３施設	・ネットワーク参加医療機関数： ２施設	
	3	公的医療機関等移転整備助成費	医療機能の重点化、集約化を図るため、獨協医科大学日光医療センターが行う移転整備に対する補助	1, 214, 895	1, 214, 895	・基金を活用して整備する医療機関における病床数： 回復期病床 63床、用途変更99床	・基金を活用して整備する医療機関における病床数： 回復期病床 ０床、用途変更18床	
1 -2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				**0**	**0**			
病床数又は病床の機能の変更に関する事業								
	4	病床削減支援給付金支給事業費	病床を削減した医療機関に対する給付金の支給	―	―	―	―	

区分	No.	事業名	事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
				計画額	実績額	目標値	達成値	
2 居宅等における医療の提供に関する事業				**79,357**	**51,449**			
在宅医療の実施に係る拠点・支援体制の整備								
	5	在宅療養支援診療所等設備整備支援事業	在宅医療の充実強化に寄与する医療機関に対して、訪問診療、訪問歯科診療等に要する設備整備費に係る経費を補助	6,000	4,311	・設備整備を行う医療機関数（施設数）：12施設	・設備整備を行う医療機関数（施設数）：14施設	
	6	在宅医療推進支援センター事業	在宅医療圏ごとの連絡会議の開催、在宅医療市町担当者研修会の開催、ＡＣＰに係る県民向け普及啓発	7,073	1,525	・連絡会議の開催・参画数：11回（全在宅医療圏） ・市町担当者研修会の参加市町数：25市町（全市町） ・人生会議（ＡＣＰ）に係る在宅医療圏ごとの研修会の実施回数：５回	・連絡会議の開催・参画数：27回 ・市町担当者研修会の参加市町数：０市町 ・人生会議（ＡＣＰ）に係る在宅医療圏ごとの研修会の実施回数：１回	
	7	小児在宅医療体制構築事業	小児在宅医療連携推進員を配置し、新規参入者等に対する相談支援を行うとともに、小児在宅医療従事者の育成、家族同士の交流の場の開設等を実施	6,608	6,605	・医師向け講習受講者数：50人 ・多職種研修会参加者数：110人	・医師向け講習受講者数：114人 ・多職種研修会参加者数：178人	
	8	在宅医療推進協議会開催事業	栃木県在宅医療推進協議会、小児在宅医療検討会及び訪問看護に関するワーキンググループの開催	826	269	・協議会の開催回数：３回	・協議会の開催回数：１回	
	9	在宅医療地域連携体制構築事業	入院医療機関と在宅医療関係機関による退院調整や急変時の入院受入整備などに向けた取組を補助	1,658	497	・在宅医療地域連携体制構築に係る研修会を行う看護協会地区支部数：７支部(全支部)	・在宅医療地域連携体制構築に係る研修会を行う看護協会地区支部数：６支部	
	10	重症心身障害児（者）在宅医療支援事業	重症心身障害児（者）が地域生活へ移行するための支援検討や人材育成などに係る経費への補助	850	0	・講演会の参加者数：100人 ・地区別研修会の開催：３圏域	・講演会の参加者数：０人 ・地区別研修会の開催：０圏域	
	11	医療的ケア児レスパイト事業	医療的ケア児の新規受入れ又は受入れの拡大を行う短期入所事業所に対し、設備整備等に係る経費を補助	5,000	1,919	・整備を行う施設数：２施設	・整備を行う施設数：４施設	
	12	訪問看護ステーション設備整備支援事業	①訪問看護ステーション未設置市町等における、病院運営又は訪問看護職員の常勤換算数3.5人以上の訪問看護ステーション等の新設に係る設備整備に要する経費を補助	10,000	2,006	・設備整備支援事業により新設又は大規模化する施設数：７施設	・設備整備支援事業により新設又は大規模化する施設数：１施設	
	13	訪問看護普及啓発事業	医療介護関係者や看護学生、県民等を対象とした各種会議や研修会等でツールを活用した普及啓発	2,125	2,106	・ツールを活用した訪問看護普及啓発のための研修・講演等の実施数:３回	・ツールを活用した訪問看護普及啓発のための研修・講演等の実施数:６回	
	14	在宅医療における薬剤師と歯科医師の連携によるオーラルフレイルの予防推進事業	在宅訪問薬剤師のオーラルフレイル予防を目的とした受診勧奨ガイドライン策定や受診勧奨できる薬剤師の養成、患者症例検討に要する経費の補助	800	800	・受診勧奨できる薬剤師人材育成研修受講者数：20人	・受診勧奨できる薬剤師人材育成研修受講者数：40人	
	15	訪問看護ステーションサポート事業	①事業者の経営管理能力向上や事業所の運営安定化を図るための研修会の開催 ②事業者向け経営相談窓口の設置 ③職員の育成や組織作り等に関するマニュアル等作成	1,841	1,839	・研修会の参加者数：150人 ・経営相談窓口の利用事業所数：18事業所	・研修会の参加者数：157人 ・経営相談窓口の利用事業所数：23事業所	

区分	No.	事業名	事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
				計画額	実績額	目標値	達成値	
	在宅医療・訪問看護を担う人材の確保・養成							
	16	在宅医機能強化支援事業	郡市医師会による医師向け研修会及び診療所・病院連絡会の開催経費等への補助	2,010	114	・研修会等を行う郡市医師会数：６郡市医師会	・研修会等を行う郡市医師会数：１郡市医師会	
	17	在宅医療連携体制強化研修開催事業	在宅医療提供体制の強化や質の向上を図るための在宅医療の機能別研修会や医療的ケアのスキル向上研修会の開催	4,228	4,226	・研修の受講者数：250名	・研修の受講者数：1,194名	
	18	訪問看護教育ステーション事業	訪問看護ステーション体験・研修、訪問看護に関する相談への対応、地域の訪問看護ステーションを対象とした情報交換会や勉強会等を実施	11,277	7,750	・教育ステーション設置数：６箇所	・教育ステーション設置数：６箇所	
	19	訪問看護推進事業	①相互研修、在宅ターミナルケア研修、小児訪問看護研修、特定行為研修の制度周知に関する研修の実施	1,101	1,100	・人工呼吸器装着者等在宅療養支援研修：20人 ・在宅ターミナルケア研修：30人 ・小児訪問看護研修：20人 ・精神科訪問看護研修：50人	・人工呼吸器装着者等在宅療養支援研修：17人 ・在宅ターミナルケア研修：21人 ・小児訪問看護研修：14人 ・精神科訪問看護研修：45人	
			②精神科訪問看護に関する研修の実施	611	611	・精神科訪問看護研修受講者数：50人	・精神科訪問看護研修受講者数：45人	
	その他在宅医療の推進に資する事業							
	20	在宅患者のためのとちぎ医療電話相談事業	在宅療養者の急変にも対応できるよう、夜間に一般向け電話相談事業を実施	12,757	12,756	・相談件数：3,600件	・相談件数：3,338件	
	21	在宅歯科医療連携室整備事業	在宅歯科に係る各種問い合わせに関するワンストップ窓口の運営に要する経費への補助	1,623	1,623	・相談件数：60件	・相談件数：39件	
	22	在宅歯科医療従事者研修事業	歯科医師や歯科衛生士に対する在宅歯科医療研修に要する経費への補助	2,049	473	・研修会開催回数：２回 ・研修会受講者数：100人	・研修会開催回数：２回 ・研修会受講者数：150人	
	23	薬剤師フィジカルアセスメント研修事業	在宅医療に関わる薬局・薬剤師の増加を図るためのフィジカルアセスメント研修に係る経費への補助	306	306	・研修会受講者数：60人	・研修会受講者数：16人	
	24	薬局の在宅医療ファーストステップ事業	訪問看護師等の関係専門職種への薬剤師業務ＰＲ、在宅訪問薬剤師の人材育成に向けた実践研修に要する経費への補助	614	614	・在宅薬剤師業務PR活動：12回 ・人材育成実践研修：30回	・在宅薬剤師業務PR活動：12回 ・人材育成実践研修：３回	

区分	No.	事業名	事業の内容	事業費（千円） 計画額	事業費（千円） 実績額	アウトプット指標 目標値	アウトプット指標 達成値	備考
4 医療従事者の確保に関する事業				**904,818**	**797,702**			
医師の地域偏在・診療科偏在対策								
	25	とちぎ地域医療支援センター事業	①とちぎ地域医療支援センターの運営に要する経費	20, 754	19, 608	・医療対策協議会の開催：３回 ・地域枠医師等の派遣者数：60名 ・地域枠医師等の養成数：83名 ・合同説明会への出展回数：１回	・医療対策協議会の開催：３回 ・地域枠医師等の派遣者数：60名 ・地域枠医師等の養成数：83名 ・合同説明会への出展回数：２回	
			②産科医を目指す医学生向け修学資金貸与事業	26, 000	26, 000			
			③小児科医修学資金貸与事業	4, 000	0			
			④獨協医科大学栃木県地域枠に必要な経費	213, 000	209, 500			
			⑤自治医科大学栃木県地域枠に必要な経費	82, 800	82, 800			
			⑥無料職業紹介事業（病院見学旅費補助）	15	13			
			⑦臨床研修医確保のための合同説明会出展等	3, 466	3, 273			
			⑧栃木県医療対策協議会の開催に要する経費	983	312			
	26	緊急分娩体制整備事業	産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して補助	46, 990	35, 251	・手当支給施設数：25施設	・手当支給施設数：24施設	
	27	周産期医療対策事業（新生児入院手当）	出生後ＮＩＣＵへ入室する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関に対する補助	5, 345	1, 756	・処遇改善施設数：６施設	・処遇改善施設数：２施設	
女性医療従事者支援								
	28	女性医師支援普及啓発事業	医療機関等が自主的に取り組む女性医師の離職防止や再就業促進のための取組に係る経費への補助	1, 200	0	・補助件数：４件	・補助件数：０件	
	29	歯科衛生士再就職支援事業	①未就業の歯科衛生士に対する再就職支援研修会の実施経費への補助 ②歯科医院向け就労支援セミナー開催に要する経費	949	479	・研修会受講者数：60人 ・セミナー受講歯科医院数：15施設	・研修会受講者数：24人 ・セミナー受講歯科医院数：27施設	

区分	No.	事業名	事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
				計画額	実績額	目標値	達成値	
	看護職員等の確保対策							
	30	新人看護職員応援研修事業	①新人看護職員の合同研修等の実施、②医療機関における新人看護職員の研修実施に要する経費の補助	24,395	22,514	・研修受講者数： 他施設合同研修：120人 教育担当者研修：60人 実地指導者研修：60人 レベルアップ研修：60人 ・支援施設数：33病院	・研修受講者数： 他施設合同研修：301人 教育担当者研修：22人 実地指導者研修：107人 レベルアップ研修：90人 ・支援施設数：27病院	
	31	看護職員実務研修事業	実務経験が概ね５年以上の看護職員を対象とした専門性向上を図るための研修実施に要する経費	295	293	・研修受講者数：60人	・研修受講者数：130人	
	32	認定看護師養成支援等事業	認定看護師教育機関及び特定行為研修機関での研修受講等に係る経費への補助	15,060	3,152	・認定看護師に係る補助人数：８人 ・特定行為研修に係る補助人数：25人（共通15人、区分別10人）	・認定看護師に係る補助人数：３人 ・特定行為研修に係る補助人数：13人（共通6人、区分別11人）	
	33	看護実習環境確保支援事業	①看護師等養成所の実習指導者不足を解消するための講習会実施に要する経費 ②実習施設の拡充に向けた実態調査の実施	4,296	3,799	・講習会受講者数：45人	・講習会受講者数：48人	
	34	看護教員継続研修事業	看護教員の資質向上のための階層別研修（新任期、中堅期、管理期）の実施に係る経費への補助	309	309	・研修受講者数： 新任期（教員４年未満）：20人 中堅期（教員５～10年）：40人 管理期（教員11年以上）：40人	・研修受講者数： 新任期（教員４年未満）：41人 中堅期（教員５～10年）：61人 管理期（教員11年以上）：72人	
	35	助産師相互研修事業	病院と診療所の助産師のスキルアップと相互連携を図るため、講義・演習及び相互に現地研修を実施する	954	721	・研修参加助産師数（実人数）：20人	・研修参加助産師数（実人数）：62人	
	36	看護職員キャリア継続支援事業	プラチナナース活用のため、セカンドキャリア周知に関するセミナーや再就業に必要となる知識・技術を修得する研修会、広報活動、求人施設の開拓等を実施	16,651	16,650	・セミナー参加者：160人 ・研修会受講者数：180人	・セミナー参加者：107人 ・研修会受講者数：390人	
	37	看護師等養成所運営費補助事業	看護師養成所、准看護師養成所及び助産師養成所の運営に対する補助	243,106	231,698	・支援養成所数：15校	・支援養成所数：15校	
	医療従事者の勤務環境改善対策等							
	38	医療勤務環境改善推進事業	勤務環境改善計画を策定した医療機関を対象に、当該計画を推進する取組を行う場合の経費を補助	18,478	4,058	・勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善計画を行う施設数：３施設	・勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善計画を行う施設数：０施設	
	39	病院内保育所運営費補助事業	医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う病院内保育所の運営に対する補助	65,130	49,796	・補助施設数：25施設	・補助施設数：24施設	
	40	小児救急医療支援事業	小児救急医の負担を軽減するため、小児救急拠点病院の運営に対して補助	95,992	71,677	・対象事業者数：６市町等（12病院）	・対象事業者数：６市町等（12病院）	
	41	小児救急電話相談事業	小児科医の負担軽減のため、休日・夜間の小児救急患者の保護者向け電話相談事業を実施	14,131	14,043	・相談件数：25,000件	・相談件数：19,640件	
	42	精神科救急医療連携研修事業	精神科救急の課題の共有や困難事例の検討を通じ、身体合併症に対応する人材育成を図るための経費	519	0	・研修会受講者数：200人	・研修会受講者数：０人 ※新型コロナの影響により中止	

区分	No.	事業名	事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
				計画額	実績額	目標値	達成値	
6　勤務医の働き方改革の支援に関する事業				**40,000**	**0**			
	勤務医の働き方改革推進事業							
	43	勤務医の働き方改革推進事業	勤務医の働き方改革を推進するための体制整備等に対する補助	40, 000	0	・補助を行う施設数：２病院	・補助を行う施設数：０病院	
合計				**3,062,108**	**2,124,223**			

（注）事業費の額は、表示未満を四捨五入した値。

令和３（2021）年度事業の執行状況（介護分）

事業区分	令和3年度 執行計画額	令和3年度 執行実績額 (執行率)	（参考） 令和2年度実績
３　介護施設等の整備に関する事業	17.3億円	5.4億円 （31.0%）	5.4億円 （25.1%）
５　介護従事者の確保に関する事業	6.2億円	2.7億円 （43.3%）	0.8億円 （71.1%）
合計	**23.5億円**	**8.1億円** **（34.3%）**	**6.2億円** **（27.3%）**

（注）金額は、区分毎に表示未満を四捨五入した値。

令和３（2021）年度事業の実施状況（介護分）

３　介護施設等の整備に関する事業

主な事業の実施状況（アウトプット）	○ 栃木県介護基盤等整備事業 　地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進。 ・地域密着型介護老人福祉施設 　　2,241床（ 85箇所）→2,280床（ 86箇所） ・認知症高齢者グループホーム 　　2,448床（182箇所）→2,493床（183箇所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 　　103箇所→103箇所
事業の成果（アウトカム）	介護施設等の整備により、施設・居住系サービスの入所定員総数が19,386人から19,391人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。 ⇒　地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を進める。

令和３（2021）年度事業の実施状況（介護分）

５　介護従事者の確保に関する事業

主な事業の実施状況（アウトプット）	○「基盤整備」に関する事業 ・栃木県介護人材確保対策連絡調整会議の開催（年２回） ・とちぎ介護人材育成認証制度の運用（25法人認証） ○「参入促進」に関する事業 ・介護のお仕事出前講座（県内40校） ・小中学生及び保護者等を対象とした介護の体験講座（25人参加） ・介護に興味関心のある者等を対象とした職場体験・見学・講座（体験・見学69人参加、講座63人参加） ・キャリア支援専門員による介護人材のマッチング機能強化（雇用創出28人） ・元気高齢者を対象としたケア・アシスタントの養成・マッチング（23人養成） ○「資質の向上」に関する事業 ・介護職員のスキルアップ研修（2,492人参加） ・離職した介護職員の届出制度周知・再就職支援等（延べ579人登録） ・医療従事者等を対象とした認知症対応力向上研修等（335人参加） ○「労働環境・処遇の改善」に関する事業 ・介護ロボットの導入助成（106台導入） ・新型コロナウイルス感染症流行下におけるサービス提供体制確保経費の助成（45事業所） ・新型コロナウイルス感染防止対策に係る衛生用品等購入経費の助成（1,351事業所）
事業の成果（アウトカム）	●介護人材の育成・定着に取り組む事業所を対象とした認証・評価を実施し、各事業所の人材育成・確保状況を「見える化」することで、介護業界全体のレベルアップとボトムアップを推進した。 ●現役の介護福祉士による小・中・高校生向け出前講座や元気高齢者を対象としたケア・アシスタントの養成等、多様な人材の確保に向け、様々な観点から取組を行った。 ●介護職員へのスキルアップ研修や認知症ケアに携わる医療・介護関係者への研修により資質向上を図ったほか、離職した介護職員の届出制度運用等により介護分野への再就職を促進した。 ●介護ロボットの導入など、労働環境・処遇改善の取組を推進することにより、介護職員の定着を図った。 ⇒ 引き続き、栃木県介護人材確保対策連絡調整会議の活用等を通じて、介護職員の確保に向けた各分野の取組を推進する。

令和３（2021）年度における地域医療介護総合確保基金活用事業 （介護分）の実施状況

区分		事業名	事業の内容	事業費（千円） 計画額	事業費（千円） 実績額	アウトプット指標 目標値	アウトプット指標 達成値	備考
3 介護施設等の整備に関する事業				**1,728,754**	**536,272**			
	1	栃木県介護施設等整備事業	①小規模特別養護老人ホームをはじめとした介護保険施設等の整備、既存施設のユニット化改修等に対する助成	961,388	285,950	≪①、②≫ ・地域密着型介護老人福祉施設 2,241床（85箇所） →2,357床（89箇所） ・認知症高齢者グループホーム 2,448床（182箇所） →2,529床（187箇所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 103箇所→106箇所 ≪③≫ ・簡易陰圧装置 20施設 ・家族面会室 32施設	≪①、②≫ ・地域密着型介護老人福祉施設 2,241床（85箇所） →2,280床（86箇所） ・認知症高齢者グループホーム 2,448床（182箇所） →2,493床（183箇所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 103箇所→103箇所 ≪③≫ ・簡易陰圧装置 34施設 ・家族面会室 2施設	31,2基金活用
			②特別養護老人ホームをはじめとした介護保険施設等の開設準備に対する助成	568,966	163,342			27,31,2基金活用
			③介護施設等における新型コロナウイルス感染防止対策支援に要する経費	198,400	86,980			
5 介護従事者の確保に関する事業				**618,287**	**267,591**			
「基盤整備」に関する事業								
	2	介護人材確保対策連絡調整会議事業	「栃木県介護人材確保対策連絡調整会議」を開催	462	0	会議開催：３回（ＷＧ２回）	会議開催：２回（書面開催）	
	3	とちぎ介護人材育成認証制度事業	介護事業所の人材育成・確保等の取り組みに対して、認証・評価を行うとともに、その基準を満たすための支援を実施	14,309	14,186	R3認証法人：30法人	R3認証法人：25法人	
「参入促進」に関する事業								
	4	介護人材確保理解促進事業	①小中高生及び保護者等を対象に、介護の魅力・やりがい等をＰＲするための出前講座及び体験講座を開催	4,993	4,735	出前講座：県内40校 体験講座参加者：30人	出前講座：県内40校 体験講座参加者：25人	27基金活用
			②「介護の日」啓発イベントを開催	1,000	1,000	イベント参加者：約100人	イベント参加者：約100人	
			③各種メディアを活用した広報を実施	460	415	公告媒体掲載回数：10回	公告媒体掲載回数：６回	
	5	職場体験事業	介護職に就労を希望する方を対象に、介護の現場を学ぶための職場体験等を実施	1,530	1,443	職場体験・見学参加者：120人	職場体験・見学参加者：69人 スタート講座：63人	
	6	介護員養成研修受講費用助成事業	介護職員として就業することを前提とした介護員養成研修受講者に対し、受講費用を助成	1,500	1,016	介護員養成研修受講者：30人	介護員養成研修受講者：26人	

区分	事業名		事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
				計画額	実績額	目標値	達成値	
	7	介護人材マッチング機能強化事業	キャリア支援専門員の配置、施設・事業所における求人ニーズの把握、求職者の適性の確認、出張相談、面談会、就業後のフォローアップ等を一体的に実施	14,286	13,091	雇用創出数：80人	雇用創出数：28人	
	8	介護に関する入門的研修事業	県及び市町において中高年齢の介護未経験者を対象に、入門的研修を開催	2,699	871	実施市町：15市町 県：２回	実施市町：4市 県：２回	
	9	元気高齢者によるとちぎケア・アシスタント導入事業	元気高齢者を対象に、ケア・アシスタントの養成・マッチングを実施	5,130	5,076	ケア・アシスタント養成数：50人	ケア・アシスタント養成数：23人	
	10	福祉系高校修学資金貸付事業	福祉系高校の学生を対象に返済免除付き貸付を実施	42,069	42,069	新規貸付人数：270人	貸付人数：32人	
	11	介護分野就職支援金貸付事業	他業種で働いていた人を対象に返済免除付き貸付を実施	42,407	42,407	新規貸付人数：200人	貸付人数：17人	
	「資質の向上」に関する事業							
	12	介護人材キャリアパス支援事業	介護職員が適切なキャリアパスやスキルアップを図るための研修等を開催	6,146	4,359	研修受講者：3,000人	研修受講者：2,492人	
	13	介護支援専門員資質向上事業	①介護支援専門員に対する医療的知識習得研修の開催に要する経費	1,616	1,616	研修修了者：300人	研修修了者：247人	
			②介護支援専門員研修指導者を養成するため、全国研修会への受講者派遣、実務研修の実習指導者養成研修、介護支援専門員資質向上研修の評価・改善のための検討会議を実施	517	300	全国研修会受講者：２人 実習指導者養成研修受講者：100人 介護支援専門員資質向上検討会開催：２回	全国研修会受講者：０人 実習指導者養成研修受講者：291人	
	14	介護職員実務者研修等代替職員確保支援事業	現任介護職員が研修参加した際の代替職員に係る人件費の助成	1,200	529	代替職員：２人	代替職員：３人	
	15	離職者届出制度事業	離職者届出制度を運用し、潜在的有資格者の情報把握や再就職に繋げるための復職支援・就職斡旋等を実施	3,652	3,627	離職した介護人材等の再就職支援等　登録者　延べ600人	離職した介護人材等の再就職支援等　登録者　延べ579人	

介護分

区分	事業名		事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
				計画額	実績額	目標値	達成値	
	16	認知症ケア人材育成研修事業	①かかりつけ医を対象とした認知症診断の研修及び歯科医師・薬剤師・看護師等を対象とした認知症ケアの研修の開催	5,120	4,411	かかりつけ医認知症対応力向上研修　50人 病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修　400人 歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修 100人 看護職員認知症対応力向上研修 50人	かかりつけ医認知症対応力向上研修　126人 歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修　　149人 看護職員認知症対応力向上研修 60人	
			②認知症対応型ｻｰﾋﾞｽ事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症介護指導者フォローアップ研修、認知症介護基礎研修の開催	3,626	3,421	認知症対応型サービス事業開設者研修：20人 認知症対応型サービス事業管理者研修：80人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：30人 認知症介護指導者フォローアップ研修：１人 認知症介護基礎研修：150人	認知症対応型サービス事業開設者研修　：６人 認知症対応型サービス事業管理者研修　：47人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：18人 認知症介護指導者フォローアップ研修：１人 認知症介護基礎研修：566人	
			③認知症サポート医を対象に、専門知識・技術修得のための研修を開催するとともに、サポート医と認知症疾患医療センター等との連携強化を図るための研修会を開催	7,037	4,313	認知症サポート医養成研修：35人 連携強化・フォローアップ研修：150人	認知症サポート医養成研修：36人 連携強化・フォローアップ研修：132人	
	17	市民後見推進事業	市町が実施する市民後見活動の組織体制の構築や、市民後見人の養成・活用に関する検討会の開催等に対する助成	1,352	692	市民講座等受講者：1,000人	市民講座等受講者：121人	
	「労働環境・処遇の改善」に関する事業							
	18	社会福祉施設新任職員研修事業	介護事業所等新任職員を対象に、職員としての心構えの理解や仕事の悩み等の共有・解消を図る研修を開催	250	117	研修参加者：100人	研修参加者：109人	
	19	雇用管理改善・労働環境整備支援事業	①ＩＣＴを活用した医介連携ソフト（「どこでも連絡帳」）の利用促進を図る講習会の開催	972	359	講習会参加者：延べ100人	講習会参加者：102人	
			②社会福祉施設長を対象に、組織管理や人材育成に係るマネジメント、労働環境等に関する研修を開催	85	75	研修参加者：70人	研修参加者：56人	
	20	介護ロボット導入支援事業	介護職員の負担軽減や効率化に資する介護ロボットの導入経費の助成	20,500	16,524	導入台数：70台	導入台数：106台	
	21	ICT導入支援事業	介護業務の効率化等に資するＩＣＴ機器の導入に要する経費への助成	8,000	10,000	導入事業所：8事業所	導入事業所：16事業所	
	22	通所介護事業者等サービス継続緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保に要する経費への助成等	369,300	61,718	補助事業所：92事業所	補助事業所：45事業所	
	23	介護施設等感染防止対策継続支援事業	介護サービス事業所等の新型コロナウイルス感染防止対策に係る衛生用品等購入経費への助成	58,069	29,221	補助事業所：3,073事業所	補助事業所：1,351事業所	
			合計	**2,347,041**	**803,863**			